

事業者排出量削減報告書

（宛先）京都市知事	平成30年7月25日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市長岡京市東神足2-1-1	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 三菱ロジスネクスト株式会社 取締役社長 御子神 隆

主たる業種	フォークリフト・同部品・附属品製造業					細分類番号	3	1	5	1
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					京都府地球温暖化対策条例施行規則				
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで									
基本方針	製造技術の向上によりエネルギーの消費効率を高め、CO2排出量を削減する。									
計画を推進するための体制	京都生産管理部長を部会長とする「省エネルギー部会」を設置し、実行計画の策定及び進捗管理を行う。									
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率			
	事業活動に伴う排出の量		4,526.7 トン	4,940.7 トン			9.2 パーセント			
	評価の対象となる排出の量		4,294.0 トン	4,940.7 トン			15.1 パーセント			
実績に対する自己評価		エンジン車生産に伴い、使用燃料に、ガソリン、軽油を計上したため大場が増加した。生産増や気温変動による空調負荷増もあり増加している。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率			
	工場	事業活動に伴う排出の量 (換算生産台数×1/100)	23.99	24.46			1.96 パーセント			
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント			
実績に対する自己評価		製造部門の工数低減活動により、原単位では改善している。								
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考			
			121.0 パーセント	121.0 パーセント						
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度		工場照明のLED化、工場のGHP更新							
	(30)年度									
	(31)年度									
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		通勤費補助、通勤用駐車場に関する規定により、自動車通勤に一定の規制を設けている。（公共交通機関による通勤を原則としている。）							
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		上記規定により、自動車通勤抑制に一定の効力を有していると判断する。							
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考				
	森林の保全及び整備によるもの			トン	トン	トン				
	地域産木材の利用によるもの			トン	トン	トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの			トン	トン	トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの			トン	トン	トン				
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの			トン	トン	トン				
合 計			0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	環境省ライトダウンキャンペーンへの参加 地元自治体主催の環境フェアにて、環境負荷削減に寄与するフォークリフトのPR実施 地元自治体主催のごみゼロ運動への参加									
特記事項										

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。